

新行財政改革大綱の平成 23 年度実績及び平成 24 年度実施計画の概要について

秋田県では、新行財政改革大綱に基づき、行政コストを削減する「量の改革」と、行政サービスの向上により県民の満足度を高める「質の改革」を目指して、行財政改革に取り組んでいます。

平成 23 年度の実績（取組結果）と平成 24 年度の実施計画（取組内容）の概要は次のとおりです。

1 平成 23 年度評価結果の概要

平成 23 年度実績の評価結果は、平成 22 年度で完了した 2 項目を除く 45 項目中、A 評価と B 評価が合わせて 36 項目（80%）、C 評価と D 評価が合わせて 9 項目（20%）となりました。

改革テーマ別の評価結果は次表のとおりです。

改革のテーマ	項目数	23 年度評価結果					
		A	B	C	D	計	完了
I 市町村・民間との協働や連携	10	7		2	1	10	
II 職員の意識改革とサービス向上	13	4	7	1	1	13	
III 県組織の見直しによる業務執行体制の整備	11	6	2	1		9	2
IV 選択と集中による財政運営の推進	13	8	2	2	1	13	
計	47	25	11	6	3	45	2
(参考) 22 年度評価結果	(47)	(28)	(11)	(5)	(3)	(47)	

※ 「完了」欄の数字は、平成 22 年度までに完了した項目数で、23 年度評価の対象外

※ A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：50%以上 80%未満、D：50%未満

※ 数値目標のない項目については、上記に準拠

2 平成23年度の主な取組実績

I 市町村・民間との協働や連携

〈秋田県・市町村協働政策会議の設置及び運営〉（P 1）

- 秋田県・市町村協働政策会議において、県と市町村が協働、連携してそれぞれの取組を進めることを確認しました。

- ・ 再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 個人住民税の特別徴収の推進
- ・ 地域防災計画の見直し
- ・ がん検診の推進
- ・ 東日本大震災からの復興
- ・ 公共施設の整備改修
- ・ 将来の医療・福祉の担い手輩出のための啓発
- ・ 協働による地域活性化の推進

〈知事と県民との対話の推進〉（P 1 2）

- 知事と県民の座談会形式の意見交換会を各地域振興局単位（県内 9 会場）で実施。また、この中で、県政に若者の意見を反映させることを目的に、国際教養大学を会場として留学生を含む国際教養大学生 10 名と「地域活動の創造（協働）」をテーマに意見交換会を実施しました。

〈秋田をアピールする情報発信〉（P 1 6）

- 新たなコミュニケーションデザイン「あきたびじょん」を平成 24 年 1 月に発表し、イメージアップ戦略の展開を開始しました。

II 職員の意識改革とサービス向上

〈簡素で効率的な行政運営のための I T の活用〉（P 2 9）

- 情報システム受入基盤（庁内の情報システムを受入・統合するサーバ）を構築し、23 年度にサーバ更新を予定していた 4 システムを受け入れました。

〔受入を行ったシステム〕

- ・ 精神保健福祉台帳管理システム
- ・ 障害児施設支給決定情報管理システム
- ・ 児童相談業務システム
- ・ 産業廃棄物管理システム

III 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

〈新たな定員適正化計画による職員数の見直し〉（P 4 2）

- 新規採用者数を 79 人とし、前年度より 115 人縮減しました。

〔知事部局職員数〕

3,572 人（22 年度） → 3,457 人（23 年度）

〈出資法人等への関与の縮小〉（P 4 4）

- 派遣先団体との協議により、目標値より 14 人少ない 112 人を派遣しました。

〔知事部局からの派遣職員数〕

126 人（23 年度目標）	}	112 人（23 年度実績）
145 人（22 年度実績）		

〈地方独立行政法人の経営改善に向けた取組の推進〉（P 5 7）

- 県立病院機構において、医療費のクレジット払いを導入しました。

IV 選択と集中による財政運営の推進

〈事務費、施設運営費等の経常的経費の縮減〉（P 6 7）

- 秋田ふるさと村・県立近代美術館のエスコ事業の省エネルギーサービスを開始しました。

※ エスコ事業（Energy Service Company の略称）

既存建築物の設備等へ民間資金や技術力を活用して省エネルギー改修を行い、それによる光熱水費削減分で改修に係る経費を償還し、満了後にはその削減分が全て県の利益となる事業

- 県立体育館や花き種苗センター等へデマンド監視装置を整備したほか、県立スケート場等の照明の LED 化、県立武道館ポンプのインバーター制御化により電気使用量を削減

〈税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進〉（P 7 3）

- 未利用県有資産の売却に係る一般競争入札を実施し、9 件（うち新規 7 件）を売却しました。

〈使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等〉（P 7 5）

- 県有施設に自動販売機を設置する事業者を公募し、73 台の自動販売機について、長期貸付方式を導入しました。

設置場所	施設数	台数
地域振興局福祉環境部	8 施設	12 台
北秋田地域振興局県税部	1 施設	2 台
県庁第二庁舎	—	2 台
自治研修所ほか単独公所	12 施設	43 台
教育庁生涯学習センターほか	5 施設	14 台

3 平成24年度実施計画における主な取組

I 市町村・民間との協働や連携

〈事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進〉（P 2）

- 観光振興分野において、新たに山本、雄勝地域において機能合体組織を設置します。

〈県有施設の市町村・民間への譲渡の推進〉（P 6）

- 仁賀保高原サイクリングロードをにかほ市へ譲渡します。

〈企業・NPO・市町村・高等教育機関など多様な主体との協働を推進するための環境整備〉 （P 9）

- 市民活動情報ネットを改修し、情報誌の掲示、受発信機能の改善、セキュリティの強化等を図ります。

〈各種計画策定や政策決定への県民参加の仕組みづくり〉（P 14）

- 現在、公募を実施していない審議会等について、公募制の可否を精査し、公募制導入の拡大を図る。

II 職員の意識改革とサービス向上

〈職員の意欲向上のための人事評価制度の見直し〉（P 25）

- 研究職員への評価制度を実施します。

〈業務の簡素化・迅速化に向けた業務全般にわたる改善〉（P 27）

- 班単位での努力目標数を示す等により、事務事業の見直しを進めます。

〈公共施設の利用拡大とサービス改善の推進〉（P 36）

- 23年度に試行した指定管理者制度導入施設の評価を本格的に実施します。

III 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

〈知事公室の廃止をはじめとする本庁組織全体の再編〉（P 45）

- 県外からの交流人口を増加させるとともに県産品の販売促進等を行い、地域の活性化を図るため、観光、物産、交通、文化の振興及びスポーツに関する施策を一体的に推進する組織として観光文化スポーツ部を設置します。（平成24年4月設置済）

〈行政改革と行政サービス維持の両面からの地域振興局組織の見直し〉（P 4 7）

- 県税業務を地域振興局から分離し、全県を所管する「総合県税事務所」を設置します。
(平成 24 年 4 月設置済)

〈地域の実情に即した教職員の適正配置と学校組織の活力の維持・向上〉（P 4 8）

- これまでの取組に加え、新たに小 4 においても少人数学級を実施することとし、引き続き教職員の適正配置を行います。
- 20 歳代、30 歳代の教員をバランス良く採用するため、選考試験の受験年齢の上限を全校種 39 歳に引き上げます。

IV 選択と集中による財政運営の推進

〈既存事業の抜本的な見直しによる重点施策への配分額の確保〉（P 5 9）

- 事業の「選択と集中」の徹底を図ることにより、政策予算に対する重点施策の割合を拡大します。

〔政策予算に対する重点施策の割合〕

23.2%（23 年度当初予算） → 24.4%（24 年度当初予算）

〔重点施策の予算額（24 年度当初予算）〕

① 秋田の成長に向けた取組の加速化	169 億円
② 安全・安心の確保と脱少子化の取組	132 億円
③ 観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出	35 億円
④ 経済・雇用対策	291 億円
⑤ 次代を担う人材育成のための教育環境の整備	73 億円
⑥ 市町村、民間等との協働による地域活性化	29 億円
計	729 億円

〈公共投資の重点化及びコスト削減〉（P 6 5）

- 流域下水道施設の 5 処理区（臨海処理区、大曲処理区、横手処理区、大館処理区、鹿角処理区）について、施設の状況調査の結果を踏まえ、長寿命化計画を策定します。

(参考) 平成23年度実績の評価結果一覧表

※「目標」、「実績」欄のかっこ内は平成23年度までの累計

番号	改革項目名		指標名	目標	実績	指標評価結果	項目評価結果
----	-------	--	-----	----	----	--------	--------

I 市町村・民間との協働や連携

1	秋田県・市町村協働政策会議の設置及び運営	P1	(指標なし)				A
2	事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進	P2	(指標なし)				A
3	市町村に対する権限移譲の推進	P4	権限移譲率	% 70.0	% 61.4	C	C
4	県有施設の市町村・民間への譲渡の推進	P6	県有施設の譲渡又は貸与の実施施設数	施設 8 (9)	施設 6 (7)	C	C
5	アウトソーシングの推進	P8	事務事業の新規アウトソーシング数	件 15 (30)	件 14 (30)	A	A
6	企業・NPO・市町村・高等教育機関など多様な主体との協働を推進するための環境整備	P9	県とNPO等との協働件数	件 95 (185)	件 163 (318)	A	A
7	協働コーディネーターなどの協働を支える人材の育成	P11	協働コーディネーター研修受講者数 ※累計	人 90	人 104	A	A
			協働コーディネーター育成数 ※累計	人 50	人 89	A	
8	知事と県民との対話の推進	P12	(指標なし)				A
9	各種計画策定や政策決定への県民参加の仕組みづくり	P14	委員の公募制を導入している審議会等の割合	% 45.0	% 41.7	D	D
10	秋田をアピールする情報発信	P16	ホームページアクセス数	万件 330	万件 363	A	A

II 職員の意識改革とサービス向上

11	職員研修の見直し	P19	35歳未満職員の能力開発研修の受講者数 ※累計	人 980	人 966	B	B
			30歳キャリア開発研修受講者数 ※累計	人 110	人 97	B	

※「目標」、「実績」欄のかっこ内は平成２３年度までの累計

番号	改 革 項 目 名		指 標 名	目 標	実 績	指標 評価 結果	項目 評価 結果
12	専門性を持った職員の計画的育成	P21	(指標なし)				A
13	職員の地域貢献活動への参加の促進	P23	地域貢献活動参加職員割合	% 14.0	% 13.5	B	B
14	職員の意欲向上のための人事評価制度の見直し	P25	(指標なし)				B
15	業務の簡素化・迅速化に向けた業務全般にわたる改善	P27	施策・事務事業の見直し業務数	業務 250 (500)	業務 107 (477)	B	B
16	簡素で効率的な行政運営のためのITの活用	P29	情報システム維持管理経費予算額	億円 23.5	億円 22.9	A	A
17	評価事務の簡素化等政策評価制度全般の見直し	P30	(指標なし)				B
18	規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化	P31	(指標なし)				B
19	電子自治体の推進	P32	申告に占める県税の電子申告の割合（年度平均）	% 40.0	% 43.5	A	A
20	県有地や県有施設の有効活用の推進	P34	貸出施設件数	件 7	件 3	D	D
21	公共施設の利用拡大とサービス改善の推進	P36	公共施設顧客満足度	% 80.0	% 82.8	A	A
22	適正な公共調達を行うための取組の推進	P38	総合評価落札方式適用工事割合（4,000万円以上の工事）	% 45.0	% 40.8	D	C
			建設コンサルタント業務の総合評価落札方式の実施割合（土木コンサルタント業務）	% 35.0	% 52.3	A	
23	職員の再就職に関する透明性の確保	P40	(指標なし)				B

Ⅲ 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

24	新たな定員適正化計画による職員数の見直し	P42	知事部局の職員数 ※病院、県立大学、公営企業を除く	人 3,472	人 3,457	A	A
25	出資法人等への関与の縮小	P44	県からの派遣職員数	人 126	人 112	A	A

※「目標」、「実績」欄のかっこ内は平成２３年度までの累計

番号	改 革 項 目 名		指 標 名	目 標	実 績	指標 評価 結果	項目 評価 結果
26	知事公室の廃止をはじめとする本庁組織全体の再編	P45	(指標なし)				A
27	行政改革と行政サービス維持の両面からの地域振興局組織の見直し	P47	(指標なし)				A
28	地域の実情に即した教職員の適正配置と学校組織の活力の維持・向上	P48	教職員定数	人 10,176	人 10,268	C	C
29	県立高等学校の統合	P51	(指標なし)				A
30	警察本部の改革	P53	一般職員数	人 375	人 370	A	A
31	行政委員会委員報酬のあり方の検討	P54	(指標なし)				H22完了
32	議会事務局サポート機能の強化	P55	(指標なし)				B
33	秋田県立医療療育センターを運営する新たな地方独立行政法人の設立	P56	(指標なし)				H22完了
34	地方独立行政法人の経営改善に向けた取組の推進	P57	県からの派遣職員数 (公立大学２法人計)	人 37	人 37	A	B
			経常収支比率（県立病院機構）	% 101.6	% 99.6	C	

Ⅳ 選択と集中による財政運営の推進

35	既存事業の抜本的な見直しによる重点施策への配分額の確保	P59	政策予算総額（当初予算）に占める重点施策事業の割合	% 23.0	% 23.2	A	A
36	市町村等の自主性を活かした事業への財政支援	P61	関連予算額	億円 3 (6)	億円 3 (6)	A	A
			高齢化等集落の活力向上対策等に取り組む市町村数（市町村）	—		H22完了	
37	人件費の縮減	P62	総人件費	億円 1,496	億円 1,518	C	C
38	県単独補助金の見直し	P63	補助金の縮減額 (新規・拡充分を除く)	億円 △ 10 (△ 43)	億円 △ 50 (△ 83)	A	A

※「目標」、「実績」欄のかっこ内は平成23年度までの累計

番号	改 革 項 目 名		指 標 名	目 標	実 績	指標 評価 結果	項目 評価 結果
39	公共投資の重点化及びコスト削減	P65	投資事業費（当初予算）	億円 954	億円 871	A	A
40	事務費、施設運営費等の経常的経費の削減	P67	経常的経費の削減額 （一般財源ベース）	億円 △ 5 (△15)	億円 △ 8 (△18)	A	A
			県有建築物のエネルギー使用量	% 97.0	% 88.7	A	
41	県債発行額の抑制（臨時財政対策債を除く）によるプライマリーバランスの黒字確保	P69	（指標なし）				A
42	県・市町村の連携による県税収入率の向上	P71	県税収入率（現年度分）	% 99.10	% 99.19	A	C
			県税収入率（滞納繰越分）	% 19.87	% 18.37	D	
43	税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進	P73	税外未収金の回収額	百万円 90 (180)	百万円 137 (307)	A	A
			県有資産の売却額	百万円 100 (250)	百万円 235 (533)	A	
44	使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等	P75	使用料等の見直し件数	件 20 (40)	件 22 (39)	B	B
			広告事業による収入総額	万円 2,600 (5,100)	万円 1,879 (4,315)	B	
45	地方交付税の総額確保と基金の有効活用	P77	基金の取り崩し・使途拡大の金額	億円 4 (8)	億円 5 (9)	A	A
46	整理合理化指針の着実な推進と新たな整理合理化の取組	P78	「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」目標達成数	法人 36	法人 31	B	B
47	経営評価の実施と経営健全化	P80	赤字法人数	法人 11	法人 16	D	D